



開発途上国における中国のテクノロジー に対するオルタナティブの必要性

タバサ・T・アンダーソン

スタンフォード大学修士課程（国際サイバー政策専攻）。またサイバーセキュリティ関連企業にて地政学アナリストを務める。本稿の見解は著者個人に属する。tabatha@stanford.edu

PacNetは、日米韓次世代リーダープログラムの一環として、この重要なパートナーシップを育むための創造的な思考を促すために設立されました。前回のエントリは[こちら](#)と[こちら](#)、[こちら](#)をご参照ください。

2022年4月、米政府は「未来のインターネットに関する宣言」を[発表](#)した。同宣言は、今後の技術開発、イノベーション、投資において、人権と民主主義的価値が中心であり続けなければならないと表明している。日本、韓国、[その他58の署名国](#)とともに、米国は技術設計、実装、普及のあらゆる段階で普遍的価値を埋め込み、高めるべきだと主張した。今こそ米国とその同盟国は、言動と行動を一致させ、開発途上国がそのような未来をグローバル規模で現実のものとするために必要な資源へのアクセスを確保する時である。

この宣言が発表された翌年、ワシントンとその同盟国は、人権を侵害する可能性のある技術の輸出規制をめぐる多国間行動規範の確立など、リベラルな理想をよりよく反映した国際的なデジタル・エコシステムの基盤を築くための措置を講じた[事例を数多く目のあたりにした](#)。米国の最も緊密な同盟国である日本と韓国は、民主的なテクノロジーの指導国としての世界的な評価を考慮すれば、両国が共有する地域の内外で主導権を握るのにとりわけ適した立場にある。

両国は、[ブルームバーグ・イノベーション指数](#)や[国連知的所有権機関（WIPO）のグローバル・イノベーション指数](#)を通じ、科学技術イノベーションの競争的なハブとして高い評価を得ている。さらに、韓国が第3回民主主義サミットを主催する計画を[発表](#)した共同声明で、米韓両国は「新しい技術や新興技術が民主主義社会に反するのではなく資することを保証する」点を優先事項として掲げた。しかし、より多くの国々をグローバルで自由なインターネット・アーキテクチャーに参加させようとするこうした取り組みとコミットメントにもかかわらず、発展途上国の膨大なニーズを満たすには多くの課題が残されている。

世界のGDP成長率は[パンデミック以前の水準](#)に達したが、インフレ率の上昇、ドル安、貿易需要の消失が重なり、[国民生活の危機](#)が発生し、世界中で既存の不平等がさらに悪化している。すべての国が成長を実現できずに損失を被ったが、2020年から2024年の同期間に、先進国の損失が15.6%から18.3%であるのに対し、新興国の損失は30.4%から33.8%で[より多くを失った](#)と推定される。

これは、質の高い技術的な発展の不均等な広がりを反映している——[世界経済フォーラム](#)によると、世界人口の3分の1以上が、95%が「何らかの形で接続できる範囲」にいるにもかかわらず、デジタル経済から切り離されたままだという。

さらに心配なのは、テクノロジーのインフラに乏しい開発途上国の多くが、すでに債務超過に陥っている場合が多いことだ。パンデミックに起因する成長鈍化による新たな負債はもちろんのこと、これらの国々が[既存の負債を返済](#)し続けるためには、2026年までに推定2.5兆ドルの資金調達が必要である。

包括的なテクノロジーの開発は——もし今アメリカと日本や韓国のようなテクノロジーに強い同盟国が先頭に立てば——これらの国々にとって計り知れない影響力と平等化の役割を果たすことができる。2025年までに、デジタル経済の進化は100兆ドルの価値をもたらすと[予想](#)されている。

中国は、[一帯一路構想](#)などを通じて、開発途上国の技術やインフラの需要に大規模に応えようとする数少ない大国のひとつである。しかし、この取り組みに賛否両論がないわけではないが、批判する向きは、この取り組みが、人権とリベラルな価値観の維持を前提とした長年にわたる多国間の開発金融制度、規範、基準を[希薄化](#)し、最終的には解体することで、世界をますます非自由主義的なイメージに作り変えようとしており、最も中国に利するものだと主張している。2023年ミュンヘン安全保障会議や、それに続く[G7広島首脳会議](#)など、最近の国際会議では、中国が開発途上国に技術を供与しようとする動きには対抗しなければならないというコンセンサスが高まっていることが確認された。例えば、[2023年ミュンヘン安全保障会議報告書](#)は、「中国は、テクノ・オーソリタリアンのビジョンを推進しようとする独裁国家グループの先頭に立っている」と主張している。

裕福な民主主義国家は開発途上国に実現可能なテクノロジーを代わりに提供し向上させなければならない。北京の内在的な動機がどうであれ、中国で開発されたテクノロジーには、近代自由民主主義の中核をなす価値観と衝突する特定の行動、基準、規範が[組み込まれる](#)傾向がある。政府の絶え間ない監視は、権威主義的なアプリケーションの特徴である——事前に作られたバーチャルな「バックドア」（アフリカ連合本部を建設後に[北京がスパイ目的で使用した](#)とされる秘密裏に設置されたバックドアなど）や、[2017年の中国サイバーセキュリティ法](#)の拡大された権限（政府にあらゆる中国企業が保有するデータへの自由なアクセスを許可する）など。抑圧された個人のプライバシーと制限された言論の自由は、「新たにデジタル化された開発途上国」に輸出された場合、人権を侵害する可能性のある基準の一例である。

しかしながら、現実には、世界的に必要とされる規模の債権者・投資家として関与しようとする唯一の国が中国であることを物語っている。スマートシティ、光ファイバーケーブル、5G、その他のICTインフラを含む[デジタル・コネクティビティ・プロジェクト](#)の例は世界中に無数にあり、北京は進取的なテック企業を通じて主導権を握っている。ファーウェイ、ZTE、ハイ

クビジョン、シャオミといった企業は、従来の投資家が採算が合わないと見限った新興市場における老舗企業であることから先行者利益を大いに享受している。

したがって、アメリカはテクノロジーに優れたパートナー国と具体的で、信頼でき、説得力のある選択肢を提供するために協働すべきである。テクノロジー分野で高い競争力を持つ国の旗手として、アメリカ、日本、韓国は、開発途上国のテックセクターを発展させるとともに民主主義の価値観に沿った規範を促進するためにこの市場に参入するユニークな立場にある。たとえば、グーグル、サムソン、ソニーはいずれも、デジタル・トランスフォーメーションに不可欠な基幹インフラだけでなく、高品質のハイテク消費財を提供することができる、この分野における巨大なプレーヤーである。

この3か国にとって重要なパートナーシップの可能性のある領域は、民主主義の規範、プロセス、または価値観に大きなコミットメントを示すアジア各地の地元テック企業への集中的な共同投資である。アメリカが主導する「[Tech4Democracy](#)」イニシアティブは、世界各地の新興企業が資金調達と認知度獲得を競う一連の挑戦を含むものであり、韓国と日本がアジア地域向けにローカライズすることができる既存の枠組みを提供している。このイニシアティブのアジア版は、「未来のインターネット宣言」が呼びかけていた価値観に基づくテクノロジーへの草の根的な投資を促すだろう。Tech4Democracyアジアへの参加者は、ソウルと東京が享受している豊富なテクノロジーの知見と専門性から恩恵を受け、最終的には、民主的なセーフガードに欠ける中国のオプションに対抗できる未来のテクノロジーを創造することになるだろう。

概して、投資国は、最終的に提示される「民主的な選択肢」が、中国のテクノロジーに代わる同等にリーズナブルな選択肢であることを確認すべきであり、その対話は、新興国に大国間競争における受動的なプレーヤーとしてではなく自国の発展を担う主体的プレーヤーとしてエンパワーするような継続的なものであるべきだ。そのためには、各投資国の民間セクターが新しく有意義な方法で——民主主義国家にとっ

ては権威主義国家よりも困難なことであることは間違いないが、最終的に規範的な影響を与える価値は十分にある——これらの市場に關与できるようにインセンティブを付与され、動員される必要がある。この点で、アメリカは韓国や日本の経験を参照することで、大きな恩恵を得られるだろう。韓国や日本は、国内のテックセクターと官民パートナーシップを結んできた長い歴史がある。

デジタルの未来に関する規範の宣言はそれを補完する行動が伴わなければ無意味であり、開発途上国の指導者たちが美辞麗句を並べただけのアプローチに幻滅しているのは明らかだ。裕福な民主主義国家が新興市場を豊かにするために必要なコストを負担するまで、開発途上国は、現在高所得者向け市場に隔離されているテクノロジーを拒絶する他に選択肢はないだろう。

次回の「民主主義サミット」のホスト国である韓国は、投資と競争を渴望するダイナミックな地域において、中国のテクノロジーに代わる選択肢を生み出す大きな潜在的機会に直面している。民主主義志向の次世代技術の育成は有望な手段のひとつだが、そのような取り組みには多大な時間と資金、そして労力がかかることは間違いない。今のところ、開発途上国の指導者たちは、政体に関係なく、国民の生活を向上させるための安価で既製のテクノロジーを手に入れるには中国が有利であることを知っている。

*PacNet*掲載論考は、各著者の見解を代表するものです。異なる観点からの意見は常に歓迎され奨励されています。